

長崎大学「地方総合大学における若手人材育成戦略」の実施にかかる助教の募集について

平成19年7月13日 長崎大学

長崎大学では、平成19年度文部科学省科学技術振興調整費(若手研究者の自立的な研究環境整備促進)採択課題「地方総合大学における若手人材育成戦略」の実施にあたり、助教を募集いたします。なお、若手研究者の自立的な研究環境整備促進は科学技術振興調整費の委託事業です。

本事業は、(1)テニユア・トラック制度を前提とし優秀な若手研究者に自立した研究活動を促進するための諸環境を整備すること、(2)若手研究者がその独創性を存分に発揮できる研究を実行することを通じて、若手研究リーダーとして育成するとともに、世界的研究拠点を形成すること、(3)地方総合大学において世界的研究拠点を形成する際のモデルとなる若手研究者育成システムを実現すること、を目的としております。

本公募にて採用された助教は、本事業の期間において、長崎大学が設定した下記9つの重点研究課題のいずれかに参加することとなります。この間、助教に対しては、(1)研究スペース・設備・研究費等の研究環境、(2)給与面での相応の処遇の支援が行われるため、自立して研究に邁進していただくこととなります。また、当該期間終了後、業績審査を受け研究業績が優秀と認められれば、本学准教授に採用されることとなります。なお、本事業に関連する部局等のうち、大学院生産科学研究科、大学院医歯薬学総合研究科、熱帯医学研究所及び環東シナ海海洋環境資源研究センターにおいては任期制(再任可)を導入しており、これらの部局等に准教授として採用の場合は、当該部局における任期制の取扱いによるものとします。

長崎大学では10の重点研究課題を定めていますが、本応募はその1つ「東アジア河口域環境・資源回復研究拠点」に関するものです。下記要項を熟読の上、ご応募いただきますよう、よろしくお願いいたします。

[東アジア河口域環境・資源回復研究拠点](#)

1. 重点研究課題概要

本研究課題は、東シナ海及びその沿岸域の環境悪化とそれに伴う水産資源の減少、魚介類の食品としての安全性低下等の問題に、長崎大学がイニシアチブをとって日中韓の研究機関と連携して取り組み、海洋環境の保全と回復を通して健全な生態系を回復させることによって持続的生物生産を確保しようとするものである(詳細はこのファイルの最後をご覧ください)。

2. 募集領域等

募集人数は2名、所属先は環東シナ海海洋環境資源研究センター1名、水産学部1名になります。

本重点研究課題では、東シナ海およびその沿海での資源回復をめざす海洋環境保全・修復のための基礎研究を積極的に推進する意欲あふれる若手研究者を公募します。具体的には以下の研究分野等を想定していますが、募集領域をこれらに限定するものではなく、上記の研究課題の目的に合致している分野を研

究対象としていれば選考の対象とします。

- (a) 資源生産の基盤となる沿岸海域の物質循環や陸域との相互作用などを解明する学際領域研究分野
- (b) 個々の研究成果から全体を俯瞰し、将来を予測する沿岸環境生態系モデリング分野
- (c) 環境修復のための斬新的な技術開発研究分野

3. 応募資格

- (1) 博士の学位を有すること。
- (2) 担当する研究分野に関して優秀な研究業績を有すること。
- (3) 大学院学生などとともに研究を自律的に推進する能力を備えていること。
- (4) 下記採用予定期間内に重複して他の研究機関・企業等に所属しないこと。
- (5) 採用時において35歳未満であることが望ましい。

4. 採用予定期間:平成19年12月1日より平成24年3月31日まで

(ただし、外国に在住する者にあつては、審査、諸手続きの関係から採用開始が12月1日以降になる場合もあります。)

5. 給与・研究費

給 与:年間700万円程度(本学の関係規程により決定)

研究費:当初2年間は年間600万円程度の予定

6. 研究施設及び設備の提供

研究施設・設備を優先的に提供します。

7. 提出書類:それぞれ正本1通、写1通を提出のこと。(日本語又は英語で作成のこと。)

- (1) 履歴書(学歴、職歴、学位の種類、所属学会、学会での受賞歴、資格などを記載するとともに、6ヶ月以内)
- (2) 業績目録(著書、学術論文、その他、学会口頭発表に分ける。審査付きの論文を明示する。)・・・1通
- (3) 学術論文の別刷(主要なもの5編以内、コピー可)
- (4) これまでの研究概要(A4用紙1～2枚)・・・1通
- (5) 応募重点研究課題名・分野とそれへの参加にあつての抱負(A4用紙1～2枚)・・・1通
- (6) 外部資金(科研費・助成金・受託研究費・共同研究費等)の獲得実績・・・1通
- (7) 推薦状、または所見を伺える方(複数可)の氏名、連絡先・・・1通

(7) 推薦状、または所見を伺える方(複数可)の氏名、連絡先・・・1通

※上記(6)、(7)は必須要件ではありません。

※上記の書類はすべてA4判横書きとし、それぞれ別葉にすること。なお、各葉に氏名を記入すること。

8. 応募締切:平成19年9月28日(金)17:00 必着

9. その他

(1) 応募書類は原則として返却しません。

(2) 書面審査を通過した者には、本学で実施するセミナーにおいて、現在行っている研究について講演を行っていただきます(10月中旬を予定)。その際の交通費は、本学が負担します。また、セミナー開催日にヒアリング審査も実施します。ただし、外国に在住する者にあつては、日程を調整する場合があります。

10. 内容に関する詳細情報・照会・連絡先

長崎大学環東シナ海海洋環境資源研究センター

国際共同研究部門長:石松 惇

TEL: 095-850-7312 / FAX: 095-840-1881

E-mail: a-ishima@nagasaki-u.ac.jp

11. 書類提出先

〒852-8521 長崎市文教町1-14

長崎大学 研究国際部 学術国際課 宛

(封筒に「テニューア・トラック助教応募書類(東アジア河口域環境・資源回復研究拠点)」と朱書の上、必ず郵便書留にて送付のこと。)

長崎大学重点研究課題「東アジア河口域環境・資源回復研究拠点」

本研究課題は、東シナ海及びその沿岸域の環境悪化とそれに伴う水産資源の減少、魚介類の食品としての安全性低下等の問題に、長崎大学がイニシアチブをとって日中韓の関係研究機関と連携して取り組み、海洋環境の保全と回復を通して健全な生態系を回復させることによって持続的生物生産を確保しようとするものである。

これまで本学共同教育研究施設「環東シナ海海洋環境資源研究センター」を中核拠点として、長崎大学水産学部、生産科学研究科、長崎県総合水産試験場、(独)水産総合研究センター西海区水産研究所等と、また国外においては済州大学校、韓国海洋研究院、韓国水産科学院や、中国海洋大学、上海水産大学等と東シナ海が抱える環境問題に関して共同研究を行ってきた。これらの取り組みの結果、様々な海洋環境の変化が個々の生物および生態系に与える影響に関してアジアンスタンドの提唱を目指した世界的水準の成果が得られ、世界的海洋教育研究拠点を目指すグローバル COE へ発展させる基盤が形成されつつある。

本重点研究課題は、影響診断 (IMPACT グループ)、回復技術開発 (CURE グループ)、予測・管理技術開発 (ASSESS グループ)、安全管理監視 (SAFE グループ) から構成される。IMPACT グループでは「赤潮発生機構・貝類資源衰退原因の解明などを通じた有明海の環境と資源回復の具体策の提案」、「海洋酸性化および環境ホルモンの影響把握」、「海洋動物をプラットフォームとした環境モニタリング技術の開発」、CURE グループでは「二枚貝濾水作用を活用した環境修復」、「干潟機能による環境修復」、ASSESS グループでは「種苗育成技術による資源回復」、SAFE グループでは「フグの毒性と生態系との関係」、「麻痺性貝毒 (PSP) 産生渦鞭毛藻と環境要因の関係」などの研究を行ってきた。

海洋生物資源を回復しその持続性を確保するためには、海洋生態系全体を総体として健全化することが必要であり、漁業資源のみを研究の対象とした従来の水産学の枠組みを越えた取り組みが必要である。海洋生態系全体の健全化へ復元させるには、生物多様性が確保

されていなければならない、そのためには生物機能の活用を中心としたソフトテクノロジーを援用する必要がある。さらに技術的介入に対しての海洋生態系の応答を順応的に管理しなければ実効性は期待できない。本拠点を構成する3グループ (IMPACT, CURE, ASSESS) はこのプロセスを有効に実施するための研究者複合体である。本課題の活動は東アジアを中心として展開されるが、その成果は海域特性に応じて改変することで適用可能であり、全世界の食糧問題の解決に重



要な寄与をすることを目指す。